

2004年8月25日
株式会社ディーアンドエムホールディングス
代表執行役CEO 株本辰夫
(コード番号:6735 東証第2部)
(問合せ先)執行役CFO 本多慶行
(TEL:042-748-7700)

株式会社ディーアンドエムホールディングス 2005年3月期第1四半期の業績発表および中間期と通期業績予想を修正

株式会社ディーアンドエムホールディングス(東証2部:6735、以下「ディーアンドエム」)は本日、2004年6月30日を末日とする2005年3月期第1四半期決算、及び2004年9月30日を末日とする2005年3月期中間業績予想、および2005年3月期通期業績予想の修正を発表いたします。

1. 2005年3月期 第1四半期の業績について(2004年4月1日～2004年6月30日)

コアであるプレミアムAV事業、デジタルネットワーク事業とも売上げが堅調に推移し、2005年3月期第1四半期(2004年4月1日～2004年6月30日)の連結売上高は対前年比6.5%増の192億円となりました。これにはセールス・マーケティングの組織を北米、ヨーロッパ、日本、アジア・パシフィック4大商業圏毎に編成する地域マネジメント制導入の成功も貢献しています。また、デノン製品及びリオのポータブル音楽プレーヤー事業の北米における売上げが特に好調でした。

一方、営業損失は7億1千3百万円、経常損失は8億5千万円、当期損失は5億3千万円となりました。損失については予め見込んでおりましたが、後述の中間期および通期業績予想の項でも言及しておりますように、製造コストと営業費用の増加が当初予想を上回る形となりました。

2. 2005年3月期中間期業績予想の修正について(2004年4月1日～2004年9月30日)

連結業績予想を売上高417億円、(プレミアムAV:344億円、デジタルネットワーク事業:73億円)、営業損失6億5千万円(プレミアムAV:5億円、デジタルネットワーク事業:-11億5千万円)、当期損失5億5千万円に修正いたします。当初予想では売上高395億円(プレミアムAV:335億円、デジタルネットワーク事業:60億円)、営業利益3億円(プレミアムAV:12億円、デジタルネットワーク事業:-9億円)、当期利益についてはブレイク・イーブンを見込んでおりました。

プレミアムAV事業の売上げ予想を引き上げたのは、セールス・マーケティング組織への地域マネジメント制導入の成功のほか、デノンのベストセラーとなっている新しいAVレシーバー、AVR3805や、高画質かつマルチメディア・インターフェイスに優れるDVDプレーヤーDVD2910及びDVD3910、マランツが今夏発表した新しいスーパー・オーディオCDプレーヤーSA-11S1とプリメインアンプPM-11S1の貢献を織り込んだためです。

営業利益については製造コストや営業費用の増加がマイナスの影響を与えています。プレミアムAVについては、製造マージンに対して、世界的な需要の高まりで予定していたコスト削減が遅れたこと、プラズマ・ディスプレイの価格下落に伴う在庫の再評価、新モデル導入に伴うヨーロッパの販売業者の在庫

削減、デノンとマランツの新製品導入の一部遅延などが影響しました。セールス・マーケティング組織への地域マネジメント制導入に伴うコスト、さらなる売上げ増加を期待して設定していた輸送費と営業費用の増加により、特に日本について影響を与えています。デジタルネットワーク事業についてはリオとエシエントの新製品開発費が予定よりかさんだことによって営業費用が増加したほか、リオの品質保証費用も増加しました。

3. 2005年3月期通期業績予想の修正について(2004年4月1日～2005年3月31日)

通期の連結業績予想を売上高 938 億円、(プレミアム AV:765 億円、デジタルネットワーク事業:173 億円)、営業利益31億円 (プレミアム AV:38 億円、デジタルネットワーク事業: -7 億円)、当期利益 16 億 5 千万円、1 株当たり利益 18 円 30 銭に修正いたします。当初予想では売上高 896 億円 (プレミアム AV:746 億円、デジタルネットワーク事業:150 億円)、営業利益 42 億 5 千万円(プレミアム AV:47 億円、デジタルネットワーク事業: -4 億 5 千万円)、当期利益 22 億円、1 株当たり利益 24 円 40 銭を見込んでおりました。

下期の売上高は、セールス・マーケティングの地域マネジメント制による効果と、プレミアム AV およびリオの新製品(リオ カーボン 5GB、リオ フォージ 512MB、リオ フォージ 256MB、リオ フォージ 128MB)投入により、予定より増加する見込みです。

下期のプレミアム AV 事業の営業利益予想の 2 億円引き下げは製造コストの増加が引き続き見込まれることによるものです。デジタルネットワーク事業の下期の営業利益は変更ありません。中国工場は予定通りこの秋の操業開始に向け、SAP によるグローバルネットワークを構築中です。

D&M セールスアンドマーケティング・ヨーロッパのプレジデントには蘭フィリップス社で民生機器部門のシニア・ヴァイス・プレジデントであった、ニック・イスバウツ氏が就任します。9 月初めの彼の着任により、北米、日本、アジア・パシフィックにヨーロッパが続き、グローバルの地域マネジメント組織が完成します。これに伴い、一時的に販売費及び営業費用が増加する見込みですが、地域マネジメント制導入でヨーロッパにおける事業拡大と利益貢献度を高めることを目指します。

株式会社ディーアンドエムホールディングスについて

株式会社ディーアンドエムホールディングス(東証2部:6735)は、神奈川県相模原市に本社があり、傘下のブランドとしてデノン、マランツ、マッキントッシュ、D&Mプロフェッショナル、リプレイTV、リオ、エシエントを擁します。デノン、マランツ、マッキントッシュ、D&Mプロフェッショナルは、ホームシアター、家庭用あるいは業務用の高級オーディオ/ビジュアル製品の製造と販売で長年に渡る経験を持ち、世界の業界をリードしています。ReplayTV®、Rio®、エシエント・ブランドはその技術でデジタル・ホーム・エンターテインメント分野において数々の賞を獲得しています。詳細についてはwww.dm-holdings.com をご覧下さい。

本資料中の株式会社ディーアンドエムホールディングスに関する記述のうち、歴史的事実に関するもの以外の記述には、同社に発生する将来の出来事または同社の業績に関する、将来予測に基づく記述が含まれています。これらの記述はあくまで予測であり、実際の出来事または業績とは大きく異なることがあることをご忠告いたします。将来予測に基づく記述には、買収企業の統合、競合や業界の状況、目標コスト削減プログラム、同社製品に対する市場の反応、技術の変化、今後確立される業界標準、同社の事業に関するその他の要因を取り巻く、いくつかのリスクや不確実性が伴います。

###

平成 17 年 3 月期 第 1 四半期の概況 (連結)

上場会社名 株式会社ディーアンドエムホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6735 本社所在地 神奈川県
 (URL <http://www.dm-holdings.com/>)
 代表者 代表執行役 CEO 株本 辰夫
 問合せ先責任者 執行役 CFO 本多 慶行 TEL. (042) 748 - 7700

1. 四半期財務諸表の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 法人税等の計上基準
 等に一部簡便な方法を採用しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期業績の概況 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (百万円単位未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	19,215	-	713	-	850	-
16年3月期第1四半期	18,035	-	-	-	-	-
(参考) 16年3月期	87,417	-	1,035	-	489	-

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益(損失)		潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	530	-	6	09	-	-
16年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-
(参考) 16年3月期	276	-	3	19	-	-

(注) 売上高以外の四半期経営成績の開示は平成 17 年 3 月第 1 四半期より実施しておりますので、前年同四半期の経営成績及び増減率については記載しておりません。
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況 (百万円単位未満切捨て表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	56,481	20,554	36.4	235.97
16年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 16年3月期	57,133	20,951	36.7	240.74

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円単位未満切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	1,146	73	605	1,807
16年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 16年3月期	1,399	7,029	3,499	2,386

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報]

コアであるプレミアム AV 事業、デジタルネットワーク事業とも売上げが堅調に推移し、2005 年 3 月期第 1 四半期(2004 年 4 月 1 日～2004 年 6 月 30 日)の連結売上高は対前年比 6.5%増の 192 億円となりました。これにはセールス・マーケティングの組織を北米、ヨーロッパ、日本、アジア・パシフィック 4 大商業圏毎に編成する地域マネジメント制導入の成功も貢献しています。また、デノン製品及びビリオのポータブル音楽プレーヤー事業の北米における売上げが特に好調でした。

一方、営業損失は 7 億 13 百万円、経常損失は 8 億 5 千万円、当期損失は 5 億 3 千万円となりました。損失については予め見込んでおりましたが、後述の中間期および通期業績予想の項でも言及しておりますように、製造コストと営業費用の増加が当初予想を上回る形となりました。

3. 平成 17 年度 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

平成 16 年 5 月 20 日の平成 17 年 3 月期 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日) の中間期及び通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

(1) 中間期

(百万円単位未満切捨て表示)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	39,500	300	0	0
今回修正予想 (B)	41,700	650	900	550
増減額 (B - A)	2,200	950	900	550
増減率	5.6%	- %	- %	- %

(2) 通期

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	89,600	4,250	3,600	2,200
今回修正予想 (B)	93,800	3,100	2,800	1,650
増減額 (B - A)	4,200	1,150	800	550
増減率	4.7%	27.1%	22.2%	25.0%

参考) 潜在株式調整後 1 株当たり予想当期純損失 (通期) 18 円 30 銭

(注) 上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2005 年 3 月期中間期業績予想の修正について(2004 年 4 月 1 日 ~ 2004 年 9 月 30 日)

連結業績予想を売上高 417 億円、(プレミアム AV:344 億円、デジタルネットワーク事業:73 億円)、営業損失 6 億 5 千万円 (プレミアム AV:5 億円、デジタルネットワーク事業: 11 億 5 千万円)、当期純損失 5 億 5 千万円に修正いたします。当初予想では売上高 395 億円 (プレミアム AV:335 億円、デジタルネットワーク事業:60 億円)、営業利益 3 億円(プレミアム AV:12 億円、デジタルネットワーク事業: 9 億円)、当期純利益についてはブレイク・イーブンを見込んでおりました。

プレミアム AV 事業の売上げ予想を引き上げたのは、セールス・マーケティング組織への地域マネジメント制導入の成功のほか、デノンのベストセラーとなっている新しい AV レシーバー、AVR3805 や、高画質かつマルチメディア・インターフェイスに優れる DVD プレーヤー-DVD2910 及び DVD3910、マランツが今夏発表した新しいスーパー・オーディオ CD プレーヤー-SA-11S1 とプリメインアンプ PM-11S1 の貢献を織り込んだためです。

営業利益については製造コストや営業費用の増加がマイナスの影響を与えています。プレミアム AV については、製造マージンに対して、世界的な需要の高まりで予定していたコスト削減が遅れたこと、プラズマディスプレイの価格下落に伴う在庫の再評価、新モデル導入に伴うヨーロッパの販売業者の在庫削減、デノン

とマランツの新製品導入の一部遅延などが影響しました。セールス・マーケティング組織への地域マネジメント制導入に伴うコスト、さらなる売上げ増加を期待して設定していた輸送費と営業費用の増加により、特に日本について影響を与えています。デジタルネットワーク事業についてはリオとエシェントの新製品開発費が予定よりかさんだことによって営業費用が増加したほか、リオの品質保証費用も増加しました。

2005年3月期通期業績予想の修正について(2004年4月1日～2005年3月31日)

通期の連結業績予想を売上高938億円、(プレミアムAV:765億円、デジタルネットワーク事業:173億円)、営業利益31億円(プレミアムAV:38億円、デジタルネットワーク事業:7億円)、当期純利益16億5千万円、1株当たり当期純利益18円30銭に修正いたします。当初予想では売上高896億円(プレミアムAV:746億円、デジタルネットワーク事業:150億円)、営業利益42億5千万円(プレミアムAV:47億円、デジタルネットワーク事業:4億5千万円)、当期純利益22億円、1株当たり当期純利益24円40銭を見込んでおりました。

下期の売上高は、セールス・マーケティングの地域マネジメント制による効果と、プレミアムAVおよびリオの新製品(リオカーボン5GB、リオフォージ512MB、リオフォージ256MB、リオフォージ128MB)投入により、予定より増加する見込みです。

下期のプレミアムAV事業の営業利益予想の2億円引き下げは製造コストの増加が引き続き見込まれることによるものです。デジタルネットワーク事業の下期の営業利益は変更ありません。中国工場は予定通りこの秋の操業開始に向け、SAPによるグローバルネットワークを構築中です。

D&M セールスアンドマーケティング・ヨーロッパのプレジデントには蘭フィリップス社で民生機器部門のシニア・ヴァイス・プレジデントであった、ニック・イスバウツ氏が就任します。9月初めの彼の着任により、北米、日本、アジア・パシフィックにヨーロッパが続き、グローバルの地域マネジメント組織が完成します。これに伴い、一時的に販売費及び営業費用が増加する見込みですが、地域マネジメント制導入でヨーロッパにおける事業拡大と利益貢献度を高めることを目指します。

(要約) 連結貸借対照表

(百万円単位未満切捨て表示)

区分	当第1四半期末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	1,807		2,386	
2. 受取手形及び売掛金	13,476		14,562	
3. たな卸資産	10,498		10,200	
4. 繰延税金資産	1,785		1,475	
5. その他	3,891		3,420	
6. 貸倒引当金	465		470	
流動資産合計	30,993	54.9	31,574	55.3
固定資産				
1. 有形固定資産	7,735		7,719	
2. 無形固定資産	9,675		9,678	
3. 投資その他の資産	7,694		7,710	
固定資産合計	25,105	44.4	25,108	43.9
繰延資産	382	0.7	450	0.8
資産合計	56,481	100	57,133	100.0

D & M Holdings Inc.(連結)

(百万円単位未満切捨て表示)

区分	当第1四半期末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	9,999		9,532	
2. 短期借入金	4,800		4,200	
3. 一年内返済予定 長期借入金	1,000		1,000	
4. その他	7,035		8,610	
流動負債合計	22,834	40.5	23,343	40.9
固定負債				
1. 長期借入金	5,951		5,901	
2. 退職給付引当金	6,567		6,503	
3. その他	536		393	
固定負債合計	13,055	23.1	12,798	22.4
負債合計	35,888	63.6	36,142	63.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	38	0.0	38	0.0
(資本の部)				
資本金	3,550		3,247	
資本剰余金	15,323		15,620	
利益剰余金	2,191		2,713	
その他有価証券 評価差額金	136		111	
為替換算調整勘定	632		726	
自己株式	15		14	
資本合計	20,554	36.4	20,951	36.7
負債、少数株主持分及び資本 合計	56,481	100	57,133	100.0

(要約)連結損益計算書

(百万円単位未満切捨て表示)

区分	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	19,215	100	87,417	100.0
売上原価	12,628	65.7	55,649	63.7
売上総利益	6,587	34.3	31,768	36.3
販売費及び一般管理費	7,300	38.0	30,733	35.2
営業利益又は営業損失()	713	3.7	1,035	1.1
営業外収益	128	0.7	547	0.6
営業外費用	265	1.4	1,092	1.2
経常利益又は経常損失()	850	4.4	489	0.5
特別利益	-	-	1,948	2.2
特別損失	4	0.0	3,361	3.8
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失()	854	4.4	923	1.1
税金費用	324	1.7	664	0.8
少数株主利益	0	0	17	0.0
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失	530	2.7	276	0.3

(要約)連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円単位未満切捨て表示)

	当第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失()	(854)	(923)
減価償却費	375	1,922
連結調整勘定償却額	45	169
営業権償却額	-	1,312
繰延資産償却額	63	256
退職給付引当金の増減額(減少)	(98)	(1,875)
営業債権の増減額(増加)	414	(2,025)
たな卸資産の増減額(増加)	(298)	(333)
営業債務の増減額(減少)	(749)	2,793
その他	(44)	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,146)	1,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(122)	(1,107)
有形固定資産の売却による収入	-	465
無形固定資産の取得による支出	-	(296)
子会社株式の取得による支出	-	(6,529)
投資有価証券の取得による支出	-	(115)
投資有価証券の売却による収入	-	331
貸付金の回収による収入	49	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	(73)	(7,029)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	600	4,200
長期借入金の返済による支出	-	(851)
新株発行による収入	5	3
自己株式取得による支出	0	(6)
自己株式売却による収入	-	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	605	3,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	(150)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(579)	(2,301)
現金及び現金同等物の期首残高	2,386	4,687
現金及び現金同等物の四半期(当期)残高	1,807	2,386

事業の種類別セグメント情報

(百万円単位未満切捨て表示)

	当第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)				
	A V 機器 関連事業	デジタル・ネットワーク 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,062	3,153	19,215	-	19,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,062	3,153	19,215	-	19,215
営業費用	16,055	3,873	19,928	-	19,928
営業利益又は営業損失()	7	720	713	-	713

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、当企業グループが採用している売上集計区分であります。

2 各事業区分の主な製品

	主要製品
A V 機器 関連事業	ステレオアンプ、AVレシーバー、チューナー、スピーカー、 テープデッキ、MDデッキ、CDプレーヤー、CDレコーダー、 ビデオCDプレーヤー、DVDプレーヤー、システムオーディオ、 DLPプロジェクター、MOレコーダー、ICメモリー、電子ピアノ、 業務用カラオケ機器、DJ機器、長時間通話録音装置、設備音響機器、 映像監視システム
デジタル・ネットワーク 関連事業	ネットワーク・メディア・サーバー、ネットワーク・メディア・マネージャー、 パーソナルビデオレコーダー、ポータブルオーディオプレーヤー